2. 採択プロジェクトの発表4

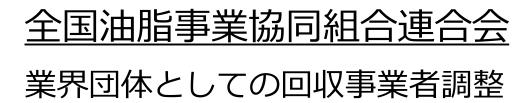
アールイー株式会社 代表取締役 今井 直樹 氏

家庭系廃食用油 トレーサビリティシステム構築プロジェクト

全国油脂事業協同組合連合会 株式会社エコクリエイティブ アールイー株式会社

プロジェクトチーム







株式会社エコクリエイティブ 回収やコミュニティ形成の企画



アールイー株式会社 全体スキームの構築



家庭で使った油、みなさんどうしていますか?







回収

✓ 家庭系廃食用油の回収および回収スポットにおけるトレーサビリティデータの取得









回収事業者

可視化

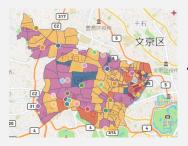
✓ 取得したデータをダッシュボードとして可視化



回収データ



ダッシュボード



シミュレーション

共有

✓ 可視化しづらい環境政策の解決策として脱炭素推進自治体を中心にコミュニティ形成





自治体、省庁中心 回収事例、データ分析結果共有、 廃食用油回収にかかる政策的な議論







廃食用油は、"食料安全保障"と"エネルギー安全保障"の両面で重要

昨今の世界的に高まる航空業界の再生燃料SAFをはじめとして廃食用油をエネルギー等の利用需要に対して、既存の"事業系"廃食用油を回すことなく、未回収の"家庭系"廃食用油を掘り起こすことで、食料・エネルギー両面の需要を満たすことに期待されている。

廃食用油

外食店舗や食品工場から排出される "事業系"廃食用油

"事業系"廃食用油を約40万t/年のうち、 30万t/年は国内の畜産に必要な飼育原料と して、国内の畜産業界を支えている

日本国内の食料自給率33%と低く、 貴重なカロリー源の飼料として重要な 役割を果たしている 家庭から排出される "家庭系"廃食用油

飼料安全法により、家庭由来の廃食用油は 飼料用油脂原料として認められず、SAF等の 需要が高まる昨今まで行き先がなかった

"家庭系"廃食用油はほぼ未回収であり、 回収ポテンシャル含め未解明







農水省や東京都環境局など全国的に家庭系廃食用油回収が始まりだした

農水省の取り組み 「廃食用油×MAFFチャレンジ」

東京都環境局の取り組み 「東京油で空飛ぶ 大作戦 Tokyo Fry to Fly Project」









拠点に設置された 「廃食

廃食用油を航空燃料 都環境局 205年に製造工場稼働 ーション光が

ションに







世界では廃食用油を集めるだけでなく、"どう集めたか(トレーサビリティ)

SAFにおいては、CORSIA認証(=製造ではなく、サプライチェーン全体で適切に回収や 処理が認証)されたSAF(CEF: CORSIA適格燃料)のみを国際的に取引されることと なり、特に家庭系廃食用油の回収ポイントは多岐にわたるため回収のトレーサビリティは非 常に重要である。











SAF plant





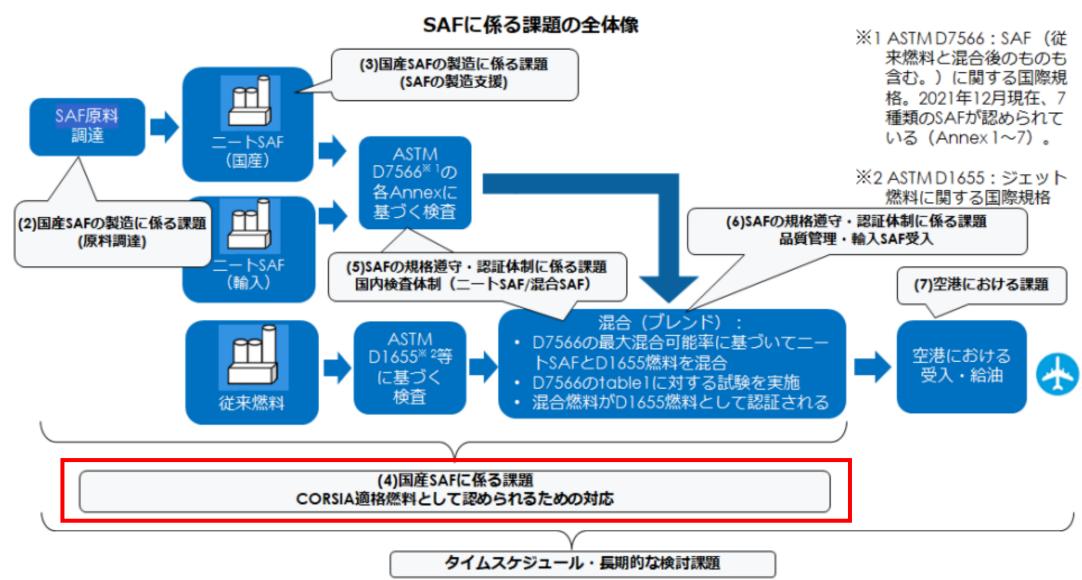
SAF blend point

大量の地点から家庭系廃食用油が発生するため 廃食用油の回収情報(= トレーサビリティ)が大量に発生









一般財団法人 運輸総合研究所:我が国における SAF の普及促進に向けた課題・解決策 参照







飼料・切削油・インク・塗料・燃料などの原料として利用

どこで発生し、回収されたものかなどのトレーサビリティが確保されていなければ利用不可であり、 あわせて専門業者等によって正しく回収する仕組みも求められいる。

飼料用原料として

(90%以上が鶏用、残りの数%が豚用)



家庭系廃食用油 利用禁止

工業用原料として

(石鹸、切削油、インク、塗料、バイオマスプラスチック等)



家庭系廃食用油 利用可能

※要トレーサビリティ

燃料用原料として

(ジェット燃料、バイオ燃料、発電燃料等)









家庭系廃食用油 利用可能

※要トレーサビリティ







廃食用油の回収は東京都や各自治体が進める脱炭素に貢献できる

"家庭系"廃食用油 回収がもたらす効果

Point1 未回収であること(=回収すればするほど脱炭素貢献)

東京都および各市区町村で家庭系廃食用油は未回収であり、回収しエネルギーや工業 等で再利用されることで二酸化炭素排出減への貢献が可能。

Point2 植物由来であること(=環境にやさしい資源の再利用)

廃食用油は植物由来であることから、化石燃料と異なり採掘等で二酸化炭素発生が極めて少なく、ヨーロッパにおいては植物由来の廃食用油利活用に対する評価のほうが高い。

Point3 可視化できていないこと(=可視化することで普及啓発に役立つ)

二酸化炭素量含めて、各市区町村は環境施策の可視化に苦慮しており、家庭系廃食用油の取り組みでデータを可視化することで住民に対して普及啓発に役立つ。







脱炭素政策と合わせることで多くの自治体と連携が可能

「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している自治体は東京都および48市区町村存在し、家庭系廃食用油の回収施策はどの自治体にとっても環境面で効果的、かつ実効した効果を可視化できる。 東京都表明自治体

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2024年3月29日時点

東京都・京都市・横浜市を始めとする1078自治体(46都道府県、603市、22特別区、352町、55村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。



東京都

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 12. 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	17. 利 18. 村 19. 杉 19. 杉 20. 千府 21. 町板 21. 町板 21. 町板 25. 東 27. 大 28. 27. 大 28. 27. 28. 29. 30. あきる 31. 国 31. 国 32. 31. 32.	33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 小日三江南湖南岛湖南湖南部湖南部湖南湖南部湖南湖南部湖南湖南湖南湖南湖南湖南湖南湖南湖南
---------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------







"家庭系"廃食用油および収集・再利用までのトレーサビリティデータ回収

廃食用油およびトレーサビリティデータを同時に回収

〈フィジカル〉

家庭から排出される廃食用油を特定 の場所で回収

[回収方法]

- ・既存の家庭系廃食用油回収拠点
- ・新規設置した回収拠点







<デジタル>

廃食用油拠点毎に、トレーサビリティデ ータとして必要なデータを回収

[回収データ]

- •回収場所
- ・回収場所の所在地
- ・回収した年月日
- •回収量
- ・再生業者の所在地
- ・積替え保管を行った場合はその積替え保管 施設の所在地
- ※回収以後のトレーサビリティは全油連が補足

回収 内容







エリアの網羅率を上げるために独自に回収スポットを調整

既存で回収を進めている豊島区および、民間企業と連携して回収スポットを調整

豊島区の人口分布および既存回収スポット



豊島区と連携

〈空スポット〉 巣鴨、新大塚、 池袋西口、要町付近 拠点や店舗の人員を活用した安全面や広報活動を展開するために、地域金融機関や小売店舗等と連携予定

[※]豊島区 区政情報 「町丁別の世帯と人口(令和6年6月1日現在)」参照

[※]豊島区 地域・暮らし「廃油回収」参照







回収実績および他自治体の回収シミュレーションを公開

豊島区を皮切りに、東京都および全国的に家庭系廃食用油のトレーサビリティデータを今後回収し、気象データのように各自治体から回収された家庭系廃食用油およびマーケット予測データを将来的に公開する。

回収

各回収スポットで廃食 用油の回収と合わせて トレーサビリティデータを 取得

統合

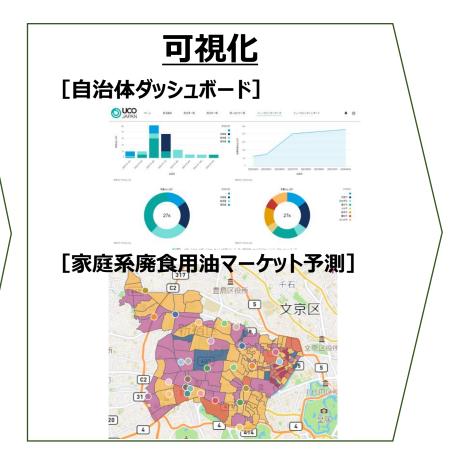


廃食用油トレーサビリティ 管理プラットフォーム UTMS (Uco Traceability Management System)



オープンデータ

·町丁別 世帯数 ·町丁別 年齢別人口 🥞









都全体で脱炭素施策のテーマとして家庭系廃食用油を推進するコミュニティ形成

既存TDPF会員の自治体環境担当者等に対して、廃油回収事例や廃食用油回収データの提供、さらに最も関心の高い各自治体の家庭系廃食用油の取り扱いの見解を共有・議論できる場を提供し、都全体で回収を推進。

目的

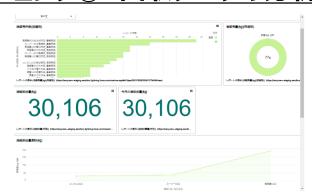
データの力を活用することで可視化しづらい環境施策を可視化し、自治体横断で環境施策を共有議論できる場を用意する。

施策 イメージ

アジェンダ① 廃食用油回収施策の施策共有



アジェンダ② 回収データの分析共有



アジェンダ③ 各自治体毎の廃食用油の取り扱いに関する見解共有・議論

回収普及の課題









回収スポットの設置



家庭系廃食用油 回収スポットの認知

回収成果(量)の可視化



廃食用油の回収網整備

事業系廃食用油等との 共同回収



回収事業者のルール整備

参入促進ルールの整備

廃食用油のリサイクル教育









回収

令和6年度

令和7年度

令和8年度以降

豊島区にて、官民連携した 家庭系廃食用油とデータ 回収モデル構築

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言自治体を中心に連携してフィールドを拡大

東京都や関連省庁と共に、効果的な回収方法や行動変容について連携し、そのあとのルール整備や回収事業者や協力者参入に向けた取り組みを全油連を中心にコミュニティ立上げ議論促進

効果的な回収方法や成果をコミュニティ横断で共有

回収促進および不正対応等のルール議論

設置や回収事業者の参入促進

最後に







家庭系廃食用油を回収・再利用するために、自治体・住民・回収拠点・回収リサイクル事業者の協力が必要であり、下支えするためにはデータの力が不可欠。未成熟の家庭系廃食用油の更なる利活用に向けて、様々なTDPF会員の皆様に連携・協力ができればと思います。

